

事務事業名		法人市民税の賦課事務		<input type="checkbox"/> 実施計画登録事業		<input type="checkbox"/> 総合戦略登録事業																									
政策体系	政策名	07 自立した行政経営の確立		事業期間		予算科目																									
	施策名	31 健全な財政運営の推進				会計	款	項	目																						
	基本事業名	01 自主財源の確保と公有財産等の適正管理				<input type="checkbox"/> 単年度のみ																									
根拠法令		地方税法等		<input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始 昭和25 年度～)		事務事業区分																									
所属	部課名	総務部税務課		<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【計画期間】				A 政策事業 B 施設整備 C 施設管理 D 補助金等 E 一般(A～D以外)																							
	課長名	佐藤力也		年度～ 年度																											
	係名	市民税係	電話	27-3111	※全体計画欄の総投入量を記入																										
	担当者	山下浩幸	内線	151																											
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)				全体計画(※期間限定複数年度のみ)																											
法人市民税を適正に賦課する事務。 主な業務は以下のとおり 毎月 ①申告書用紙を発送、②申告書を受理、③申告書の審査及び内容確認、④賦課及び調定、 ⑤申告内容を電算入力 随時 ①事業所開設等の届出の受理 ②更正の請求等による税額更正処理 ③公益法人等市税条例第51条に係る減免申請書の受付・審査・決定・決定通知書の発送 事業費は人件費のみ				<table border="1"> <tr> <td rowspan="7">総投入量 (千円)</td> <td rowspan="5">事業内訳</td> <td>国庫支出金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>都道府県支出金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td></td> </tr> <tr> <td>事業費計(A)</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>人件費</td> <td></td> </tr> <tr> <td>正規職員従事人数</td> <td></td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td></td> </tr> <tr> <td>人件費計(B)</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>トータルコスト(A)+(B)</td> <td>0</td> </tr> </table>				総投入量 (千円)	事業内訳	国庫支出金		都道府県支出金		地方債		その他		一般財源		事業費計(A)	0	人件費		正規職員従事人数		延べ業務時間		人件費計(B)	0	トータルコスト(A)+(B)	0
総投入量 (千円)	事業内訳	国庫支出金																													
		都道府県支出金																													
		地方債																													
		その他																													
		一般財源																													
	事業費計(A)	0																													
	人件費																														
正規職員従事人数																															
延べ業務時間																															
人件費計(B)	0																														
トータルコスト(A)+(B)	0																														

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標									
① 手段(主な活動)	⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)								
前年度実績(前年度に行った主な活動) 法人市民税申告書用紙の発送、受理、審査、賦課及び調定を行った。	<table border="1"> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>ア 法人市民税申告書による税額</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> </tr> </table>	名称	単位	ア 法人市民税申告書による税額	千円	イ		ウ	
名称	単位								
ア 法人市民税申告書による税額	千円								
イ									
ウ									
今年度計画(今年度に計画している主な活動) 前年度と同様									
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等 法人市民税の納税義務者	⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)								
	<table border="1"> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>カ 法人市民税の納税義務者数</td> <td>社</td> </tr> <tr> <td>キ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ク</td> <td></td> </tr> </table>	名称	単位	カ 法人市民税の納税義務者数	社	キ		ク	
名称	単位								
カ 法人市民税の納税義務者数	社								
キ									
ク									
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 法人市民税の適正な賦課及び調定を行う。	⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)								
	<table border="1"> <tr> <th>名称</th> <th>単位</th> </tr> <tr> <td>サ 申告書による課税額/申告税額</td> <td>%</td> </tr> <tr> <td>シ</td> <td></td> </tr> <tr> <td>ス</td> <td></td> </tr> </table>	名称	単位	サ 申告書による課税額/申告税額	%	シ		ス	
名称	単位								
サ 申告書による課税額/申告税額	%								
シ									
ス									
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか) 自主財源の確保を図る。									

(2) 総事業費・指標等の推移																																																																																																																																																										
<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">投入量</th> <th rowspan="2">単位</th> <th colspan="6">年度</th> </tr> <tr> <th>27年度(実績)</th> <th>28年度(実績)</th> <th>29年度(実績)</th> <th>30年度(実績)</th> <th>元年度(実績)</th> <th>2年度(実績)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">事業費</td> <td>国庫支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>都道府県支出金</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>千円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>事業費計(A)</td> <td>千円</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td rowspan="4">人件費</td> <td>正規職員従事人数</td> <td>人</td> <td>2</td> <td>2</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td>時間</td> <td>900</td> <td>900</td> <td>600</td> <td>500</td> <td>500</td> </tr> <tr> <td>人件費計(B)</td> <td>千円</td> <td>3,600</td> <td>3,600</td> <td>2,400</td> <td>2,000</td> <td>2,000</td> </tr> <tr> <td>トータルコスト(A)+(B)</td> <td>千円</td> <td>3,600</td> <td>3,600</td> <td>2,400</td> <td>2,000</td> <td>2,000</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">⑤活動指標</td> <td>ア</td> <td>千円</td> <td>539,645</td> <td>570,822</td> <td>396,019</td> <td>412,529</td> <td>395,208</td> </tr> <tr> <td>イ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ウ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="3">⑥対象指標</td> <td>カ</td> <td>社</td> <td>1,005</td> <td>1,019</td> <td>1,034</td> <td>1,016</td> <td>1,025</td> </tr> <tr> <td>キ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ク</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="3">⑦成果指標</td> <td>サ</td> <td>%</td> <td>100</td> <td>100</td> <td>100</td> <td>100</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td>シ</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>ス</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>		投入量	単位	年度						27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	元年度(実績)	2年度(実績)	事業費	国庫支出金	千円						都道府県支出金	千円						地方債	千円						その他	千円						一般財源	千円							事業費計(A)	千円	0	0	0	0	0	人件費	正規職員従事人数	人	2	2	1	1	1	延べ業務時間	時間	900	900	600	500	500	人件費計(B)	千円	3,600	3,600	2,400	2,000	2,000	トータルコスト(A)+(B)	千円	3,600	3,600	2,400	2,000	2,000	⑤活動指標	ア	千円	539,645	570,822	396,019	412,529	395,208	イ							ウ							⑥対象指標	カ	社	1,005	1,019	1,034	1,016	1,025	キ							ク							⑦成果指標	サ	%	100	100	100	100	100	シ							ス						
投入量	単位			年度																																																																																																																																																						
		27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	元年度(実績)	2年度(実績)																																																																																																																																																			
事業費	国庫支出金	千円																																																																																																																																																								
	都道府県支出金	千円																																																																																																																																																								
	地方債	千円																																																																																																																																																								
	その他	千円																																																																																																																																																								
	一般財源	千円																																																																																																																																																								
	事業費計(A)	千円	0	0	0	0	0																																																																																																																																																			
人件費	正規職員従事人数	人	2	2	1	1	1																																																																																																																																																			
	延べ業務時間	時間	900	900	600	500	500																																																																																																																																																			
	人件費計(B)	千円	3,600	3,600	2,400	2,000	2,000																																																																																																																																																			
	トータルコスト(A)+(B)	千円	3,600	3,600	2,400	2,000	2,000																																																																																																																																																			
⑤活動指標	ア	千円	539,645	570,822	396,019	412,529	395,208																																																																																																																																																			
	イ																																																																																																																																																									
	ウ																																																																																																																																																									
⑥対象指標	カ	社	1,005	1,019	1,034	1,016	1,025																																																																																																																																																			
	キ																																																																																																																																																									
	ク																																																																																																																																																									
⑦成果指標	サ	%	100	100	100	100	100																																																																																																																																																			
	シ																																																																																																																																																									
	ス																																																																																																																																																									

事務事業ID	0031	事務事業名	法人市民税の賦課事務
--------	------	-------	------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？	昭和25年に地方税法が制定されたことによる。
② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？	東日本大震災による復興需要等を背景に、法人数が増加するとともに、法人市民税の調定額も増加傾向で推移していたが、復興需要の落ち着きにより、平成25年度をピークに減少に転じている。令和元年度においても、調定額は震災前より高い水準を維持しているが、新型コロナウイルス感染症の拡大による地域経済への影響が懸念される。 なお、平成26年10月から段階的に税率を引き下げる改正(14.7%→12.1%→8.4%)が行われており、令和3年度中には、税率が据え置き(8.4%)となる。
③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	市民及び議会等から、より公平で適正な課税及び税収の確保に努力するよう求められている。また、税金の使われ方や予算執行に強い関心があり、監視の目が注がれてきている。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】 適正課税により、自主財源の確保に結びつく。 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつかないか？意図することが結果に結びついているか？
	② 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】 地方税法の規定に基づく市の固有事務である。 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？
	③ 対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】 地方税法及び大船渡市税条例に規定がある。 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？
有効性 評価	④ 成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 課税標準、税率、申告、納付の手続等について地方税法及び大船渡市税条例に規定されており、独自に成果を向上させる余地はない。 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 地方税法及び大船渡市税条例の規定に違反するとともに、自主財源の確保ができなくなる。 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 事業費を計上していないので、この欄は該当なし。 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 法人市民税は申告納付であることから、最小限の人員で事務を行っており、業務時間を削減する余地はない。 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど)
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 地方税法及び大船渡市税条例の規定に基づく事務であり、公平・公正である。 事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性	(2) 改革・改善による期待成果																				
① 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む) → ③ 終了・廃止・休止	左記(1)の改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (終了・廃止・休止の場合は記入不要) <table border="1"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>●</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	向上				維持		●	×	低下		×	×
	コスト																				
	削減	維持	増加																		
向上																					
維持		●	×																		
低下		×	×																		
(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等																					
現状どおり継続して事業を実施する。																					

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
① 現状維持 ② 改革改善(縮小・統合含む) ③ 終了・廃止・休止	市内法人の設立や撤去の情報を速やかに把握するとともに、届出を促す工夫をするなど申告漏れや誤課税への対応を強化しながら、継続して事業を実施する。